

# 第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現	金	当	座	預	金	売	掛	金	繰	延	税	金	負	債	電子記録債権売却損
支	払	手	形	車	両	運	搬	具	京	都	支	店	建	物	備
構	築	物	の	れ	ん	受	取	配	当	金	借	入	金	貯	蔵
前	払	費	用	支	払	利	息	資	本	金	資	本	準	備	繰延税金資産
法人税等調整額	未	収	入	金	未	払	金	営業外支払手形	火	災	損	失			
保険差益	売	上	割	戻	広	告	宣	伝	費	本	店	神	戸	支	店
支払手数料	手	形	売	却	損	負	の	の	れ	ん	発生	益	未	決	算
商品保証費	修	繕	費	商品保証引当金	電子記録債権	電子記録債務									
貸倒引当金	貸倒引当金繰入	法人税等	仮払法人税等	建設仮勘定											

1. 当社は、東京商會を吸収合併し、新たに当社の株式 200 株（時価@ ¥38,000）を同社の株主に交付した。同社から承継した資産および負債は、次のとおりである。なお、株式の交付に伴って増加する株主資本は、すべて資本金とする。

現金（帳簿価額 ¥7,500,000、時価 ¥7,500,000） 売掛金（帳簿価額 ¥2,600,000、時価 ¥2,600,000）  
備品（帳簿価額 ¥2,700,000、時価 ¥2,900,000） 借入金（帳簿価額 ¥5,000,000、時価 ¥5,000,000）

2. 火災により焼失した建物（取得原価：¥10,000,000、残存価額：取得原価の 10%、耐用年数 20 年、定額法により償却、間接法で記帳）に関し請求していた保険金 ¥3,100,000 について来月支払う旨の連絡を保険会社から受けた。当該建物は、XX15 年 4 月 1 日に取得したもので、XX29 年 8 月 31 日に火災があり、火災発生日現在の簿価の全額を未決算勘定に振り替えていた。なお、当社の決算は 3 月 31 日（年 1 回）であり、減価償却は月割計算で行っている。
3. 神戸商店は、XX29 年 10 月 1 日に営業用トラック（現金販売価額 ¥2,280,000）を割賦契約で購入した。代金は毎月末に支払期限の到来する額面 ¥400,000 の約束手形 6 枚を振り出して交付した。
4. 工場の増設工事（工事代金 ¥10,500,000 は 3 回分割で小切手により支払済み）が完成し、固定資産等の勘定に振替計上を行った。工事の明細は、建物 ¥6,000,000、構築物 ¥3,000,000、修繕費 ¥1,000,000、共通工事費 ¥500,000 であり、共通工事費は各勘定の金額比で配賦することとした。
5. 関西物産株式会社の神戸支店は、神戸支店負担の広告宣伝費 ¥56,000 を京都支店が立替払いした旨の連絡を本店から受けた。なお、同社は本店集中計算制度を採用している。
6. 当社の直近 3 か月（前期 2 か月、当期 1 か月）の売上状況を精査した結果、一定額以上の商品を購入した千葉商店に対して ¥60,000 の売上割戻を実施する要件を満たしていることが判明し、現金を支払った。なお、前期末に売上割戻引当金を ¥50,000 計上している。
7. 前期に保証書をつけて販売した商品について無償修理の依頼があり、貯蔵品に計上されている修理用部品を使用した分の修理費用合計 ¥780,000 が発生した。なお、前期末に計上した商品保証引当金の残高は ¥600,000 であった。
8. 当座預金口座に、埼玉株式会社の株式に対する期末配当金 ¥160,000（源泉所得税 20%を控除後）の入金があった旨の通知があった。
9. 北海道商店は、電子記録債権のうち ¥120,000 を銀行で割り引き、割引料 ¥1,000 が差し引かれた残額が当座預金口座へ振り込まれた。
10. 決算にあたり、売掛金に対して貸倒引当金 ¥20,000 の繰り入れを行った。そのうち ¥4,000 は税法上損金に算入することが認められなかったため、法人税等の法定実効税率は 30%として税効果会計を適用すること。

次の〔条件〕と〔資料〕にもとづいて、以下の問1から問5に答えなさい。

〔条件〕

- (1) 当社の会計期間は3月末を決算日とする1年間である。1年は365日として計算すること。
- (2) 経過利息に円未満の端数が生じた場合には円未満を四捨五入すること。また、経過利息以外の利息は月割計算すること。
- (3) 有価証券の売却手数料は独立した費用とせず、売却損益に含めること。
- (4) 当社が保有および売買している有価証券は次の〔資料〕に示したもののみである。

〔資料〕

**A 社株式 (その他有価証券)**

- (1) XX28年3月末 残高…取得原価@ ¥300、時価@ ¥360、株式数 400 株
- (2) XX28年度期中取引
  - ①5月10日に@ ¥392.5 にて 300 株購入した。購入代価と購入手数料¥750の合計は後日支払うこととした。
  - ②11月15日に@ ¥420 にて 500 株購入した。購入代価と購入手数料¥1,500の合計は後日支払うこととした。
- (3) XX29年3月末  
A社株式の時価は@ ¥425 であった。
- (4) XX29年度期中取引  
6月21日に@ ¥440.5 にて 800 株を売却した。売却手数料として¥2,400が差し引かれた残額は後日受け取る  
こととした。

**B 社社債 (満期保有目的債券)**

- (1) XX28年3月末 残高なし
- (2) XX28年度期中取引
  - ①11月4日にB社社債(利率: 年1.2%、利払日: 毎年1月31日と7月31日の年2回)を額面@ ¥100 当たり@ ¥100 (裸相場)で総額¥1,000,000を購入する約定を行い、端数利息を含む代金の支払いと社債の受け渡しは4日後に行うこととした。なお、端数利息は受渡日までの日割り計算によること。
  - ②1月31日にB社社債の半年分の利息が当社普通預金口座へ振り込まれた。
- (3) XX29年3月末  
B社社債の時価は@ ¥102 であった。また、XX29年7月31日の利払いに適用される利率は年1.5%である。

- 問1 XX28年度の貸借対照表におけるその他有価証券評価差額金の金額を答えなさい。なお、評価益相当と評価損相当のいずれかに○をつけて答えること。
- 問2 XX28年度の損益計算書における有価証券利息の金額を答えなさい。
- 問3 XX28年度の投資有価証券の金額を答えなさい。
- 問4 XX29年度の損益計算書における投資有価証券売却損益の金額を答えなさい。なお、売却益と売却損のいずれかに○をつけて答えること。
- 問5 仮にA社株式が売買目的有価証券で仕訳は切放法で行っている場合、XX29年度の損益計算書における有価証券売却損益の金額を答えなさい。なお、売却益と売却損のいずれかに○をつけて答えること。

次に示した株式会社札幌商会の〔資料Ⅰ〕から〔資料Ⅲ〕にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を完成するとともに、区分式損益計算書に表示される、指定された種類の利益の金額を答えなさい。なお、会計期間は XX29 年 4 月 1 日より XX30 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

## 〔資料Ⅰ〕

決算整理前残高試算表 (単位: 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
7,486,000	現 金 預 金	
2,340,000	受 取 手 形	
1,820,000	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	43,000
3,300,000	繰 越 商 品	
2,880,000	仮 払 消 費 税	
800,000	仮 払 法 人 税 等	
16,500,000	建 物	
2,250,000	備 品	
	支 払 手 形	1,399,000
	買 掛 金	1,476,000
	仮 受 消 費 税	4,080,000
	短 期 借 入 金	6,000,000
	退職給付引当金	750,000
	資 本 金	8,000,000
	利 益 準 備 金	1,200,000
	繰越利益剰余金	5,872,000
	売 上	51,000,000
	有価証券売却益	431,000
36,000,000	仕 入	
2,160,000	給 料	
312,000	水 道 光 熱 費	
1,050,000	支 払 家 賃	
90,000	支 払 利 息	
863,000	固定資産売却損	
2,400,000	火 災 損 失	
80,251,000		80,251,000

## 〔資料Ⅱ〕修正事項

- 取立依頼していた得意先振出しの約束手形  
¥300,000 が決算日に回収され、当座預金口座に入金されていたが、その連絡が未通知だった。
- 期首に火災が発生し、当期首における建物の帳簿価額の全額を火災損失に計上していた。しかし、建物には火災保険を付しており、期末日に保険会社から、XX30 年 4 月 20 日に保険金 ¥800,000 を支払うとの連絡が入った。火災損失の訂正仕訳を行う。

## 〔資料Ⅲ〕決算整理事項

- 期末商品帳簿棚卸高は ¥3,600,000 である。そのうち棚卸減耗損 ¥180,000、商品評価損 ¥320,000 が生じており、いずれも売上原価に算入する。
- 得意先 K 社に対する売掛金 ¥160,000 については、債権額から担保処分見込額 ¥40,000 を控除した残額の 50% の金額を、貸倒引当金として設定することとした。その他の売上債権については、貸倒実績率 2% として貸倒引当金を設定する。なお、K 社に対する売掛金も含めて売掛金は流動資産に表示する。
- 次の要領にて有形固定資産の減価償却を行う。なお、減価償却の記帳は直接法により行っているが、貸借対照表は間接控除方式で示すこと。

	減価償却方法	残存価額	耐用年数	前期末までの経過年数
建物	定額法	取得原価の 10%	30 年	15 年
備品	定率法 (償却率 25%)	取得原価の 10%	8 年	2 年

- 退職給付の見積りを行った結果、当期の退職給付費用は ¥200,000 であった。
- 消費税（税抜方式）の処理を行う。
- 現金預金には、XX30 年 1 月 1 日に預け入れた一年満期の定期預金 ¥2,000,000（年利率 0.5%、利息の受取日は満期日）が含まれている。利息を月割計算にて計上する。
- 短期借入金は、XX29 年 9 月 1 日に期間 5 年、年利率 3% の条件で借り入れたものである。利払日は毎年 8 月末日と 2 月末日（後払い）である。利息を月割計算にて計上する。
- 支払家賃は、毎年 7 月 1 日に向こう 1 年分をまとめて支払っている。未経過分の繰延べを月割計算にて行う。
- 税引前当期純利益は ¥7,600,000 であり、損金不算入額は ¥300,000、損金算入額は ¥100,000、益金不算入額は ¥150,000、益金算入額 ¥350,000 であった。当期の法人税、住民税及び事業税の実効税率は 30% として、未払法人税等を計上する。なお、本問では税効果会計の仕訳は行わなくてよい。

## 第4問 (20点)

当工場には、2つの製造部門（第一製造部と第二製造部）と1つの補助部門（修繕部）があり、製造間接費について部門別計算を行っている。補助部門費は製造部門に予定配賦し、製造部門費は製品に予定配賦している。修繕部費の配賦基準は修繕時間、第一製造部費と第二製造部費の配賦基準は機械稼働時間である。次の〔資料〕にもとづいて、下記の問に答えなさい。

〔資料〕

## 1. 年間予算部門別配賦表

(単位：円)

費 目	合 計	製 造 部 門		補 助 部 門
		第 一 製 造 部	第 二 製 造 部	修 繕 部
部 門 費	176,000,000	91,200,000	73,600,000	11,200,000
修 繕 部 費	11,200,000	?	?	
製 造 部 門 費	176,000,000	?	?	

注：？は各自計算すること

## 2. 年間予定修繕時間

第一製造部	1,200 時間	第二製造部	1,600 時間
-------	----------	-------	----------

## 3. 年間機械稼働時間

第一製造部	16,000 時間	第二製造部	40,000 時間
-------	-----------	-------	-----------

## 4. 当月の実際部門費（補助部門費配賦前）

第一製造部	7,914,000 円	第二製造部	6,476,000 円
修 繕 部	1,004,400 円		

## 5. 当月の実際修繕時間

第一製造部	104 時間	第二製造部	144 時間
-------	--------	-------	--------

## 6. 当月の実際機械稼働時間

第一製造部	1,380 時間	第二製造部	3,440 時間
-------	----------	-------	----------

問 1 修繕部費の予定配賦率を計算しなさい。

問 2 第一製造部費と第二製造部費の予定配賦率を計算しなさい。

問 3 当月の第一製造部費と第二製造部費の予定配賦額を計算しなさい。

問 4 当月の修繕部費の配賦差異を計算しなさい。借方差異か貸方差異かを明示すること。

問 5 当月の第一製造部費の配賦差異を計算しなさい。借方差異か貸方差異かを明示すること。

## 第5問 (20点)

PUB製作所では、材料Aを工程の始点で投入し、材料Bを工程を通じて平均的に投入することで、製品Xを量産している。原価計算の方法としては、単純総合原価計算を採用している。次の〔資料〕にもとづいて、(1)答案用紙の総合原価計算表を完成し、(2)製品Xの売上原価を計算しなさい。ただし、原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価とに配分する方法として先入先出法を用い、製品の倉出単価を計算するためには平均法を用いること。

## 〔資料〕

## 1. 当月の生産・販売データ

月初仕掛品量	200 個	(0.6)	月初製品在庫量	150 個
当月完成品量	2,000 個		当月販売量	2,060 個
月末仕掛品量	300 個	(0.7)	月末製品在庫量	90 個

(注) ( ) 内は加工進捗度を示している。

## 2. 当月の原価データ

月初製品原価	1,603,800 円
月初仕掛品原価	1,669,400 円
当月製造費用	21,964,900 円

## 第1問 (20点)

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

## 第2問 (20点)

問1		評価益相当・評価損相当
問2		
問3		
問4		売却益・売却損
問5		売却益・売却損

## 第3問 (20点)

## 貸借対照表

XX30年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	( )	支払手形	1,399,000
受取手形	( )	買掛金	1,476,000
貸倒引当金	(△ ) ( )	( )	( )
売掛金	( )	未払法人税等	( )
貸倒引当金	(△ ) ( )	未払費用	( )
( )	( )	流動負債合計	( )
未収入金	( )	II 固定負債	
前払費用	( )	( )	( )
未収収益	( )	退職給付引当金	( )
流動資産合計	( )	固定負債合計	( )
II 固定資産		負債の部合計	( )
建物	( )	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	(△ ) ( )	資本金	8,000,000
備品	( )	利益準備金	1,200,000
減価償却累計額	(△ ) ( )	繰越利益剰余金	( )
固定資産合計	( )	純資産の部合計	( )
資産の部合計	( )	負債・純資産合計	( )

売上総利益  円営業利益  円経常利益  円当期純利益  円



## 第4問 (20点)

- 問1 修繕部費  円／時間
- 問2 第一製造部費  円／時間
- 第二製造部費  円／時間
- 問3 第一製造部費  円
- 第二製造部費  円
- 問4 修繕部費配賦差異  円 (借方差異・貸方差異)  
いずれかを○で囲むこと
- 問5 第一製造部費配賦差異  円 (借方差異・貸方差異)  
いずれかを○で囲むこと

## 第5問 (20点)

(1)

総合原価計算表

(単位：円)

	材 料 A	材 料 B	加 工 費
月 初 仕 掛 品	1,031,000	( )	( )
当 月 投 入	10,762,500	4,639,800	( )
合 計	11,793,500	( )	6,938,200
当 月 仕 掛 品	( )	( )	( )
完 成 品	( )	( )	( )

(2)

売上原価 =  円

## 第1問 (20点)

配点：各2点×10

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	現 売 備 掛 金 品	7,500,000 2,600,000 2,900,000	借 入 金 資 本 金 負 の の れ ん 発 生 益	5,000,000 7,600,000 400,000
2	未 収 入 金 火 災 損 失	3,100,000 412,500	未 決 算	3,512,500
3	車 両 運 搬 具 前 払 費 用	2,280,000 120,000	営 業 外 支 払 手 形	2,400,000
4	建 構 築 物 修 繕 費	6,300,000 3,150,000 1,050,000	建 設 仮 勘 定	10,500,000
5	広 告 宣 伝 費	56,000	本 店	56,000
6	売 上 割 戻 引 当 金 売 上 割 戻	50,000 10,000	現 金	60,000
7	商 品 保 証 引 当 金 商 品 保 証 費	600,000 180,000	貯 蔵 品	780,000
8	当 座 預 金 仮 払 法 人 税 等	160,000 40,000	受 取 配 当 金	200,000
9	当 座 預 金 電 子 記 録 債 権 売 却 損	119,000 1,000	電 子 記 録 債 権	120,000
10	貸 倒 引 当 金 繰 入 繰 延 税 金 資 産	20,000 1,200	貸 倒 引 当 金 法 人 税 等 調 整 額	20,000 1,200

## 第2問 (20点)

数字と○が一致して正解  
配点：各4点×5

問1	60,000	○評価益相当・評価損相当
問2	5,212	
問3	1,510,000	
問4	50,000	○売却益・売却損
問5	10,000	○売却益・売却損

## 第3問 (20点)

配点：各2点×10  
(勘定科目と金額が一致して2点)

## 貸借対照表

XX30年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	( 7,786,000)	支払手形	1,399,000
受取手形	( 2,040,000)	買掛金	1,476,000
貸倒引当金	(△ 40,800) ( 1,999,200)	( 未払消費税 )	( 1,200,000)
売掛金	( 1,820,000)	未払法人税等	( 1,600,000)
貸倒引当金	(△ 93,200) ( 1,726,800)	未払費用	( 15,000)
( 商 品 )	( 3,100,000)	流動負債合計	( 5,690,000)
未収入金	( 800,000)	II 固定負債	
前払費用	( 210,000)	( 長期借入金 )	( 6,000,000)
未収収益	( 2,500)	退職給付引当金	( 950,000)
流動資産合計	( 15,624,500)	固定負債合計	( 6,950,000)
II 固定資産		負債の部合計	( 12,640,000)
建物	( 30,000,000)	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	(△14,400,000) ( 15,600,000)	資本金	8,000,000
備品	( 4,000,000)	利益準備金	1,200,000
減価償却累計額	(△ 2,312,500) ( 1,687,500)	繰越利益剰余金	( 11,072,000)
固定資産合計	( 17,287,500)	純資産の部合計	( 20,272,000)
資産の部合計	( 32,912,000)	負債・純資産合計	( 32,912,000)

売上総利益 14,800,000 円

営業利益 9,734,500 円

経常利益 10,063,000 円

当期純利益 5,200,000 円

## 第4問 (20点)

配点：各3点×6

配点：各2点×1

- 問1 修繕部費 4,000 円／時間
- 問2 第一製造部費 6,000 円／時間
- 第二製造部費 2,000 円／時間
- 問3 第一製造部費 8,280,000 円
- 第二製造部費 6,880,000 円
- 問4 修繕部費配賦差異 12,400 円 (借方差異・貸方差異)  
いずれかを○で囲むこと
- 問5 第一製造部費配賦差異 50,000 円 (借方差異・貸方差異)  
いずれかを○で囲むこと

## 第5問 (20点)

勘定と数字が一致して正解

配点：各4点×2

配点：各2点×6

(1)

総合原価計算表

(単位：円)

	材料 A	材料 B	加工費
月初仕掛品	1,031,000	262,800	375,600
当月投入	10,762,500	4,639,800	6,562,600
合計	11,793,500	4,902,600	6,938,200
当月仕掛品	1,537,500	466,200	659,400
完成品	10,256,000	4,436,400	6,278,800

(2)

売上原価 = 21,630,000 円

## 実践問題 第2回 解答

### ■全体のポイント

過去の試験では、第1問で仕訳5～6問が出題されていますが、今回の実践問題では仕訳10問としています。第1問は幅広い仕訳が問われており、仕訳の難易度も高く、得点が伸びにくいいため、7割正解できれば十分です。第2問は有価証券の総合問題を出题しています。本問は有価証券の総合問題としては基本的な内容です。本問は端数利息を日数計算する必要があり、自分で日数を数える必要があります。試験では日数計算機能が付いた電卓も使用可能ですので、日数機能を使って計算するのがオススメです。第3問は貸借対照表と区分式損益計算書の問題なので、難しい部分以外を得点しましょう。

工業簿記は、特に難しい問題ではなく、解きやすい問題なので9割以上の点数を確保しておきましょう。

### ■各問題のポイント

第1問 目標得点 14～20点 難易度：普通

過去に出題された仕訳ですが、難しい仕訳が多いので、初めて解いて間違いが多くても気にする必要はありません。解説を読んで、問題文の指示からどのように仕訳を書けば良かったのか、再現できるようにしておきましょう。そして、どの問題も本試験で同じ問題が出る可能性があるため、満点を取れるように復習しておきましょう。

第2問 目標得点 16～20点 難易度：簡単

有価証券の総合問題。問題自体はテキストで学習する基本的な内容ですから、本問を使って日数計算や四捨五入などの端数処理について対応できるように復習しておきましょう。また、本問でも出題されていますが、貸借対照表では、満期日まで1年超の満期保有目的債券と満期日まで1年超のその他有価証券をまとめて、投資有価証券として表示します。今後の試験は、貸借対照表や損益計算書での表示名や、どの区分に表示されるのかについて、問われることが増えてきます。

第3問 目標得点 14点 難易度：難しい

貸借対照表と区分損益の問題。ボリュームが多いので、簡単な部分を正確に解答することが大切です。建物と備品について、直接法で減価償却を行っていますので、慣れていないと難しいです。法人税等の計算と課税所得について、理解が不十分な人は本問でマスターしておきましょう。区分損益の売上総利益と当期純利益は、簡単に計算できますので、正解したいところです。点数が伸びなかった人は本問を復習する時に、自分で損益計算書を書いてみましょう。そして、解き直しの2回目は満点が取れるようにしましょう。

第4問 目標得点 18点 難易度：普通

製造間接費の部門別の問題。予定配賦と実際配賦のタイミングについてコンパクトにまとまっている問題なので、本問を使ってしっかり理解しておきましょう。

第5問 目標得点 20点 難易度：非常に簡単

総合原価計算の追加材料がある場合の問題。仕掛品は先入先出法、製品は平均法なので、ミスしないように注意しましょう。

### ■解く順番

第5問→第4問→第1問→第2問→第3問

まず、全問を軽く見て解く順番を決めます。工業簿記から最初に解くと時間切れの心配がありません。

### ■時間配分の目安

解説の下書き用紙に仕訳をすべて書いた場合の目安時間。ミスが多い人は、採点前に見直しを行う習慣を付けることが大切です。

	第1問	第2問	第3問	第4問	第5問	見直し	合計
初めて	20分	20分	45分	15分	15分	5分	120分
2回目以降	20分	20分	40分	10分	10分	10分	110分

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現金 当座預金 売掛金 繰延税金負債 電子記録債権売却損  
支払手形 車両運搬具 京都支店 建物 備品  
構築物 のれん 受取配当金 借入金 貯蔵品  
前払費用 支払利息 資本金 資本準備金 繰延税金資産  
法人税等調整額 未収入金 未払金 営業外支払手形 火災損失  
保険差益 売上割戻 広告宣伝費 本店 神戸支店  
支払手数料 手形売却損 負ののれん発生益 未決算 売上割戻引当金  
商品保証費 修繕費 商品保証引当金 電子記録債権 電子記録債務  
貸倒引当金 貸倒引当金繰入 法人税等 仮払法人税等 建設仮勘定

1. 当社は、東京商会(株)を吸収合併し、新たに当社の株式 200 株 (時価@ ¥38,000) を同社の株主に交付した。同社から承継した資産および負債は、次のとおりである。なお、株式の交付に伴って増加する株主資本は、すべて資本金とする。

現金 (帳簿価額 ¥7,500,000、時価 ¥7,500,000) 売掛金 (帳簿価額 ¥2,600,000、時価 ¥2,600,000)  
備品 (帳簿価額 ¥2,700,000、時価 ¥2,900,000) 借入金 (帳簿価額 ¥5,000,000、時価 ¥5,000,000)

2. 火災により焼失した建物 (取得原価: ¥10,000,000、残存価額: 取得原価の 10%、耐用年数 20 年、定額法により償却、間接法で記帳) に関し請求していた保険金 ¥3,100,000 について来月支払う旨の連絡を保険会社から受けた。当該建物は、XX15 年 4 月 1 日に取得したもので、XX29 年 8 月 31 日に火災があり、火災発生日現在の簿価の全額を未決算勘定に振り替えていた。なお、当社の決算は 3 月 31 日 (年 1 回) であり、減価償却は月割計算で行っている。

1. の解き方 吸収合併 (株式を交付)

- ① 問題文の『増加する株主資本はすべて資本金』との指示より、右に資本金 7,600,000 と書く。

200 株 × ¥38,000 = 7,600,000  
/ 資本金 7,600,000

- ② 『吸収合併により承継した資産負債』は、当社の資産負債になる。合併では資産・負債を時価で評価することが、会計基準で決められている。資産と負債が増えるので、左に現金、売掛金、備品、右に借入金と書く。

現金 7,500,000 / 資本金 7,600,000  
売掛金 2,600,000 借入金 5,000,000  
備品 2,900,000

- ③ 差額が右にあるので、負ののれん発生益 400,000 と書く (負ののれん発生益が増えたことになる)。

現金 7,500,000 / 資本金 7,600,000  
売掛金 2,600,000 借入金 5,000,000  
備品 2,900,000 負ののれん発生益 400,000

差額が左にある場合は、のれんは (資産) を使う。

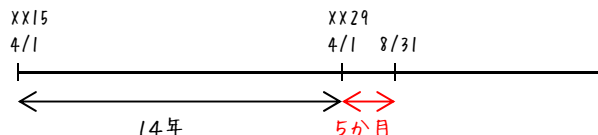
差額が右にある場合は、負ののれん発生益 (収益) を使う。

合併の場合に、相手の財産を時価評価する方法をパーチェス法という。簿記2級ではパーチェス法しか出題されない。

2. の解き方 火災による保険金の確定

(i) 火災発生日の仕訳と (ii) 保険金の支払額が確定した日の仕訳、の2つがあり、本問は(ii)を問われている。

(i) 火災発生日



- ① 火災により建物が焼けてしまったので、火災発生日の簿価の全額を 0 円まで減らす必要がある。建物 10,000,000 を右側へ書く。さらに、減価償却累計額  $10,000,000 \times 0.9 \div 20 \text{年} \times 14 \text{年} = 6,300,000$ 、当期の減価償却費  $10,000,000 \times 0.9 \div 20 \text{年} \times (5 \text{か月} \div 12 \text{か月}) = 187,500$  を左に書く。

減価償却累計額 6,300,000 / 建物 10,000,000  
減価償却費 187,500

- ② 『火災発生日現在の簿価の全額を未決算勘定に振り替え』との指示より、差額が『未決算』勘定になる。保険金が満額支払われるか、火災発生日には不明であるため、この仕訳を行い、保険金額が確定後、再度仕訳することになる。

減価償却累計額 6,300,000 / 建物 10,000,000  
減価償却費 187,500  
未決算 3,512,500

(ii) 保険金額の確定日 (本問はこれ)

- ① 『来月支払う旨の連絡を保険会社から受けた』ので、未決算を 0 円まで減らす。右に未決算を書く。

/ 未決算 3,512,500

- ② 保険金の金額は 3,100,000 と確定したが、まだ入金はされていないため、左に未収入金と書く。

未収入金 3,100,000 / 未決算 3,512,500

- ③ 差額が左側なら、火災損失。右側なら、保険差益。完成。

未収入金 3,100,000 / 未決算 3,512,500

火災損失 412,500

3. 神戸商店は、XX29年10月1日に営業用トラック（現金販売価額¥2,280,000）を割賦契約で購入した。代金は毎月末に支払期限の到来する額面¥400,000の約束手形6枚を振り出して交付した。
4. 工場の増設工事（工事代金¥10,500,000は3回分割で小切手により支払済み）が完成し、固定資産等の勘定に振替計上を行った。工事の明細は、建物¥6,000,000、構築物¥3,000,000、修繕費¥1,000,000、共通工事費¥500,000であり、共通工事費は各勘定の金額比で配賦することとした。
5. 関西物産株式会社の神戸支店は、神戸支店負担の広告宣伝費¥56,000を京都支店が立替払いした旨の連絡を本店から受けた。なお、同社は本店集中計算制度を採用している。

### 3.の解き方 固定資産の割賦購入（営業外支払手形）

- ① 営業用トラックを購入したので、車両運搬具が増えた。取得原価は現金販売価額を使う。左に車両運搬具 2,280,000 と書く。使用できる勘定科目は、車両ではなく車両運搬具なので注意しよう。

車両運搬具 2,280,000 /

- ② 約束手形6枚を振り出したので、営業外支払手形が増えた。右に営業外支払手形 2,400,000 と書く。

計算：400,000×6枚=2,400,000

車両運搬具 2,280,000 / 営業外支払手形 2,400,000

- ③ 差額は支払利息総額。支払利息は営業外支払手形の支払期限が到来したときに、費用に計上する。まだ支払期限は到来しておらず、また返済まで1年以内なので、前払費用を使う。左に前払費用 120,000 と書く。

計算：支払総額 2,400,000－現金販売価額 2,280,000＝支払利息総額 120,000

車両運搬具 2,280,000 / 営業外支払手形 2,400,000

前払費用 120,000

※本問では、「毎月末に支払期限の到来する額面¥400,000の約束手形6枚」と書いてあるため、流動資産の前払費用となる。仮に、「毎月末に支払期限の到来する額面¥40,000の約束手形60枚」だった場合、返済まで5年かかるため、固定資産の長期前払費用を使う。

### 4.の解き方 建設仮勘定（共通工事費あり）

- ① 『工事代金は支払済み』なので、建設仮勘定に計上されている。増設工事が完成したので、建設仮勘定を取り崩す。右に建設仮勘定 10,500,000 と書く。

/ 建設仮勘定 10,500,000

- ② 『共通工事費は各勘定の金額比で配賦する』と指示があるので、建物、構築物、修繕費に負担させる。

計算：共通工事費 500,000÷（建物 6,000,000＋構築物 3,000,000＋修繕費 1,000,000）×建物 6,000,000＝300,000

共通工事費 500,000÷（建物 6,000,000＋構築物 3,000,000＋修繕費 1,000,000）×構築物 3,000,000＝150,000

共通工事費 500,000÷（建物 6,000,000＋構築物 3,000,000＋修繕費 1,000,000）×修繕費 1,000,000＝50,000

建物 6,300,000 / 建設仮勘定 10,500,000

構築物 3,150,000

修繕費 1,050,000

### 5.の解き方 本支店会計の本店集中計算制度

<本店集中計算制度の各店舗の仕訳> 上から下に情報が伝わり、仕訳が行われる。

京都支店：本 店 56,000 / 現 金 56,000

↓

本 店：神戸支店 56,000 / 京都支店 56,000

↓

神戸支店：広告宣伝費 56,000 / 本 店 56,000

- ① 神戸支店の仕訳を問われている。神戸支店が広告宣伝を実施したので、費用を負担する必要がある。左に広告宣伝費と書く。

・ 広告宣伝費の負担先 → 神戸支店

・ 現金の支払い → 京都支店

広告宣伝費 56,000 /

- ② 本店集中計算制度を採用しているので、立替払い先である「京都支店」勘定を使わず、「本店」勘定を使うことがわかる。反対側に本店と書く。

広告宣伝費 56,000 / 本 店 56,000

### ケアレスミス対策

最後に、答案用紙の仕訳を見つつ、問題文の勘定科目一覧の中にあることを確認し、○を付ける。



6. 当社の直近3か月（前期2か月、当期1か月）の売上状況を精査した結果、一定額以上の商品を購入した千葉商店に対して¥60,000の売上割戻を実施する要件を満たしていることが判明し、現金を支払った。なお、前期末に売上割戻引当金を¥50,000計上している。
7. 前期に保証書をつけて販売した商品について無償修理の依頼があり、貯蔵品に計上されている修理用部品を使用した分の修理費用合計¥780,000が発生した。なお、前期末に計上した商品保証引当金の残高は¥600,000であった。
8. 当座預金口座に、埼玉株式会社の株式に対する期末配当金¥160,000（源泉所得税20%を控除後）の入金があった旨の通知があった。
9. 北海道商店は、電子記録債権のうち¥120,000を銀行で割り引き、割引料¥1,000が差し引かれた残額が当座預金口座へ振り込まれた。
10. 決算にあたり、売掛金に対して貸倒引当金¥20,000の繰り入れを行った。そのうち¥4,000は税法上損金に算入することが認められなかったため、法人税等の法定実効税率は30%として税効果会計を適用すること。

#### 6.の解き方 売上割戻引当金（不足する場合）

①現金を支払ったので、右に書く。

/ 現金 60,000

②売上割戻引当金 50,000を取り崩すので、左に書く。

売上割戻引当金 50,000 / 現金 60,000

③不足額は、売上を減らす。しかし、勘定科目の選択肢に売上がないため、売上割戻を使う。左に売上割戻と書く。

売上割戻引当金 50,000 / 現金 60,000

売上割戻 10,000

※売上割戻は、売上からマイナスする方法と売上割戻勘定を使う方法の二種類がある。

#### 7.の解き方 商品保証引当金（不足する場合）

①『貯蔵品に計上されている修理用部品を使用した』と指示があるので、貯蔵品が減った。右に貯蔵品と書く。

/ 貯蔵品 780,000

②商品保証引当金 600,000を取り崩すので、左に書く。

商品保証引当金 600,000 / 貯蔵品 780,000

③不足額は、商品保証費を計上する。

商品保証引当金 600,000 / 貯蔵品 780,000

商品保証費 180,000

※商品の保証は、自社で行う場合と、外部業者に依頼する場合がある。今回は、修理用部品を使って自社で行っている。修理用部品は貯蔵品や材料などの勘定科目を使うが覚える必要はなく、問題文の指示に従って解けば正解できる。

#### 8.の解き方 受取配当金の源泉徴収

①当座預金が増えたので、左に書く。

当座預金 160,000 /

②受取配当金が増えたので、右に書く。

『源泉所得税20%を控除後』の金額が160,000なので、控除前の金額200,000が受取配当金となる。

計算：160,000 ÷ (1 - 0.2) = 200,000

当座預金 160,000 / 受取配当金 200,000

③差額は源泉徴収された法人税等。法人税等の前払いなので、仮払法人税等を使う。

当座預金 160,000 / 受取配当金 200,000

仮払法人税等 40,000

#### 9.の解き方 電子記録債権の割り引き

①電子記録債権を割り引いたので、電子記録債権が減った。右に電子記録債権120,000と書く。

/ 電子記録債権 120,000

②割引料は電子記録債権売却損を使う。左に書く。

電子記録債権売却損 1,000 / 電子記録債権 120,000

③残額、当座預金が増えた。

電子記録債権売却損 1,000 / 電子記録債権 120,000

当座預金 119,000

#### 10.の解き方 貸倒引当金と税効果会計

①貸倒引当金の繰り入れの仕訳を書く。

貸倒引当金繰入 20,000 / 貸倒引当金 20,000

②貸倒引当金繰入のうち4,000が損益不算入なので、税効果会計を適用する。繰延税金資産が増えるので、左に書く。

計算：4,000 × 法定実効税率 30% = 1,200

貸倒引当金繰入 20,000 / 貸倒引当金 20,000

繰延税金資産 1,200 /

③反対側に法人税等調整額と書く。

貸倒引当金繰入 20,000 / 貸倒引当金 20,000

繰延税金資産 1,200 / 法人税等調整額 1,200

第2問 (20点)

次の〔条件〕と〔資料〕にもとづいて、以下の問1から問5に答えなさい。

〔条件〕

- (1) 当社の会計期間は3月末を決算日とする1年間である。1年は365日として計算すること。
- (2) 経過利息に円未満の端数が生じた場合には円未満を四捨五入すること。また、経過利息以外の利息は月割計算すること。
- (3) 有価証券の売却手数料は独立した費用とせず、売却損益に含めること。
- (4) 当社が保有および売買している有価証券は次の〔資料〕に示したもののみである。

〔資料〕

A社株式 (その他有価証券)

- (1) XX28年3月末 残高…取得原価@¥300、時価@¥360、株式数400株
- (2) XX28年度期中取引
  - ①5月10日に@¥392.5にて300株購入した。購入代価と購入手数料¥750の合計は後日支払うこととした。
  - ②11月15日に@¥420にて500株購入した。購入代価と購入手数料¥1,500の合計は後日支払うこととした。
- (3) XX29年3月末  
A社株式の時価は@¥425であった。
- (4) XX29年度期中取引  
6月21日に@¥440.5にて800株を売却した。売却手数料として¥2,400が差し引かれた残額は後日受け取ることにした。

下書き

A社株式

①XX28/4/1 再振替仕訳  
その他有価証券評価差額金 24,000      その他有価証券 24,000

②XX28年度 期中仕訳  
その他有価証券 118,500      未      私      金 118,500  
その他有価証券 211,500      未      私      金 211,500

	取得原価	株数	
XX28/4/1	120,000	400株	
XX28/5/10	118,500	300株	
XX28/11/15	211,500	500株	
合計	450,000	1,200株	単価@375

③XX29/3/31 時価評価  
450,000       $+60,000$       →      510,000  
その他有価証券 60,000      その他有価証券評価差額金 60,000

④XX29/4/1 再振替仕訳  
その他有価証券評価差額金 60,000      その他有価証券 60,000

⑤XX29/6/21 売却の仕訳  
未      収      入      金 350,000      その他有価証券 300,000  
投資有価証券売却益 50,000

⑤XX29年6月21日：売却の仕訳  
取得原価@375より売却額@440.5が高いので、投資有価証券売却益が発生する。問題文の条件(3)に『売却手数料は売却損益に含める』と指示があるので、指示に従って仕訳を書く。問4に記入する。  
その他有価証券 @375×800株=300,000  
未収入金 @440.5×800株-2,400=350,000  
投資有価証券売却益 (@440.5-@375)×800株-2,400=50,000  
または仕訳の貸借差額で計算する。  
★問5をここで記入しても良い。  
有価証券売却益 (@440.5-@425)×800株-2,400=10,000  
または仕訳の貸借差額で計算する。

解き方 有価証券の総合問題

まず問1～5を見て、何を求めるのかを確認する。  
→下書きに情報を整理する。  
→下書きの数値を答案用紙に記入する。

A社株式 (その他有価証券)

問1は、時価評価について  
問3は、貸借対照表の金額について  
問4は、売却損益について、問われている。

①再振替仕訳  
時価@360から取得原価@300となる。  
再振替仕訳後の帳簿価額  
@300×400株=120,000  
②期中仕訳  
5月10日 @392.5×300株+750=118,500  
11月15日 @420×500株+1,500=211,500  
ここで、決算整理前の帳簿価額を計算しておく。  
XX29年3月31日までに購入したA社株式の取得原価、株数を集計し、期末日現在の取得原価と株数を計算する。なお、XX28年3月末に保有している400株は4月1日の再振替仕訳により取得原価@300となっている点に注意。

③決算整理仕訳：時価評価  
取得原価は、下書きより450,000  
時価は、@425×1,200株=510,000  
今回は、取得原価@375より時価@425が高いため、評価益相当60,000がその他有価証券評価差額金に計上される。問1に記入する。

④再振替仕訳  
時価@425から取得原価@375となる。  
左へつづく

## &lt;問 1 の補足&gt;

本問の質問が多いので、補足します。

質問1：XX28年度の貸借対照表におけるその他有価証券評価差額金の答えが、評価益相当 60,000 円となっていました。私は、再振替仕訳により、期首時点で評価損相当 24,000 円があるため、差し引き 36,000 円だと思いました。

質問2：問1のその他有価証券差額金は、XX28年の4月1日の再振替の24,000円は無視して 答えの60,000円だけでいいのですか？他の問題集をしてると、60,000円-24,000円=36,000円が答えになるものもあるのですが、どちらが正しいのでしょうか？

回答：解答は60,000円が正しいです。会計基準の処理に従っていますので間違っておりません。その他有価証券評価差額金として、貸借対照表に表示される金額は必ず「取得原価と時価」の差額です。下記のようになっています。

## ①前期末

- ・その他有価証券の残高  $360 \times 400 \text{ 株} = 144,000$  (前期末の時価)
- ・その他有価証券評価差額金の残高  $(@360 - @300) \times 400 = 24,000$

## ②再振替仕訳

その他有価証券評価差額金 24,000 / その他有価証券 24,000

## 上記仕訳後の残高

- ・その他有価証券の残高  $144,000 - 24,000 = 120,000$  (取得原価)
- ・その他有価証券評価差額金の残高  $24,000 - 24,000 = 0$

## ③有価証券の取得の仕訳

その他有価証券 118,500 / 未払金 118,500  
 その他有価証券 211,500 / 未払金 211,500

## 上記仕訳後の残高

- ・その他有価証券の残高  $120,000 + 118,500 + 211,500 = 450,000$  (すべて取得原価)
- ・その他有価証券評価差額金の残高 0

## ④決算整理仕訳

その他有価証券 60,000 / その他有価証券評価差額金 60,000

## 上記仕訳後の残高

- ・その他有価証券の残高  $450,000 + 60,000 = 510,000$  (当期末の時価)
- ・その他有価証券評価差額金の残高 60,000

以上のように、「取得原価と時価の差額」が、貸借対照表のその他有価証券評価差額金の金額になります。

再振替仕訳を行った結果、その他有価証券評価差額金の残高が0になりますので、無視しているわけではありません。勘違いされた方は、一度すべての仕訳とそれぞれの残高を書いてみましょう。

他の書籍・問題集の解答の正誤については、出版社にお問い合わせください（こちらの実践問題は間違っておりません。）。

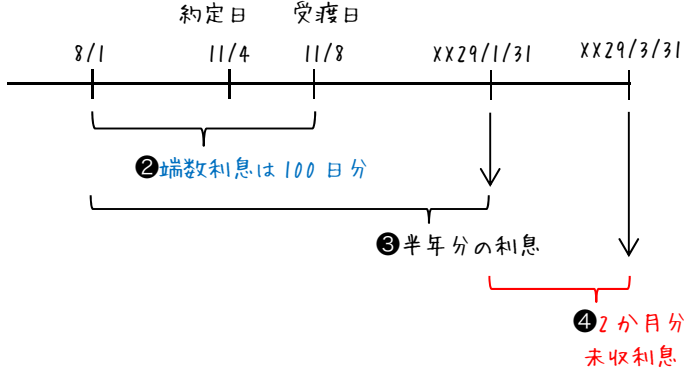
B 社社債（満期保有目的債券）

- (1) XX28 年 3 月末 残高なし  
(2) XX28 年度期中取引  
①11 月 4 日に B 社社債（利率：年 1.2%、利払日：毎年 1 月 31 日と 7 月 31 日の年 2 回）を額面@¥100 当たり@¥100（裸相場）で総額¥1,000,000 を購入する約定を行い、端数利息を含む代金の支払いと社債の受け渡しは 4 日後に行うこととした。なお、端数利息は受渡日までの日割り計算によること。  
②1 月 31 日に B 社社債の半年分の利息が当社普通預金口座へ振り込まれた。  
(3) XX29 年 3 月末  
B 社社債の時価は@¥102 であった。また、XX29 年 7 月 31 日の利払いに適用される利率は年 1.5%である。

下書き

B 社社債

①



②XX28/11/4 満期保有目的債券の取得と端数利息

端数利息の計算  $1,000,000 \times 1.2\% \times 100 \text{ 日} \div 365 \text{ 日} = 3,287.671 \dots$   
 $\rightarrow 3,288$

満期保有目的債券	1,000,000	未	払	金	1,003,288
有価証券利息	3,288				

③XX29/1/31 有価証券利息の受け取り

利息の計算  $1,000,000 \times 1.2\% \times 6 \text{ か月} \div 12 \text{ か月} = 6,000$   

普通預金	6,000	有価証券利息	6,000
------	-------	--------	-------

④XX29/3/31 決算整理仕訳

利息の計算  $1,000,000 \times 1.5\% \times 2 \text{ か月} \div 12 \text{ か月} = 2,500$   

未収利息	2,500	有価証券利息	2,500
------	-------	--------	-------

B 社株式（満期保有目的債券）

問 2 は有価証券利息について

問 3 は貸借対照表の金額について問われている。

① B 社社債の下書きを書く。

問題文に『端数利息は受渡日までの日割り計算による』と指示があるので、間違えないように注意しよう。端数利息の日数は、自分で数えるか、電卓の日数計算機能を使うので試験までに練習しておこう。

8 月 1 日～11 月 8 日の合計 100 日間

② 満期保有目的債券の取得と端数利息

満期保有目的債券の仕訳は、約定日に権利が当社に移転するため、約定日（11/4）に記帳する。問題文の〔条件〕（2）に小数点以下の端数の処理が書いてあるので、指示に従い四捨五入を行う。

③ 有価証券利息の受け取り

有価証券利息は半年分の 6 か月分を受け取る。なお、問題文の〔条件〕（2）の指示に従い、月割り計算する。

④ 決算整理仕訳

2 月と 3 月の有価証券利息が、未計上となっているので、決算整理仕訳を行う。有価証券利息を増やし、未収利息を計上する。利率が 1.2% から 1.5% へ変更になっていることに注意。このように利率が変動する債券を変動利付債というのが暗記する必要はなく、問題文の指示に従って解くことが大切。

答案用紙への記入

- 問 1 A 社株式の下書きより、その他有価証券評価差額金は、評価益相当 60,000 である。  
問 2 B 社社債の下書きより、有価証券利息は  $\Delta 3,288 + 6,000 + 2,500 = 5,212$  である。  
問 3 投資有価証券の金額は、その他有価証券 510,000 + 満期保有目的債券 1,000,000 = 1,510,000 である。なお、本問では B 社社債について償却原価法を行わない。満期保有目的債券の原則処理は原価法（例外処理が償却原価法）なので、問題文に特に指示がなければ取得原価で貸借対照表に計上されるからである。さらに、裸相場が@¥100 で額面@¥100 と差がないので当然、償却原価法を適用する必要はないといえる。  
問 4 A 社株式の下書きより、投資有価証券売却益は、50,000 である。  
問 5 A 社株式が売買目的有価証券であった場合、有価証券売却益は、10,000 である。  
→ 売買目的有価証券は、期首に再振替仕訳をしないため、帳簿価額が前期末の時価の金額になっている。これを利用すると、次のように計算することができる。  
有価証券売却益  $(\text{@}440.5 - \text{@}425) \times 800 \text{ 株} - 2,400 = 10,000$



第3問 (20点)

次に示した株式会社札幌商会の〔資料Ⅰ〕から〔資料Ⅲ〕にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を完成するとともに、区分式損益計算書に表示される、指定された種類の利益の金額を答えなさい。なお、会計期間は XX29 年 4 月 1 日より XX30 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

〔資料Ⅱ〕 修正事項

- 1. 取立依頼していた得意先振出しの約束手形  
¥300,000 が決算日に回収され、当座預金口座に入金されていたが、その連絡が未通知だった。
- 2. 期首に火災が発生し、当期首における建物の帳簿価額の全額を火災損失に計上していた。しかし、建物には火災保険を付しており、期末日に保険会社から、XX30 年 4 月 20 日に保険金 ¥800,000 を支払うとの連絡が入った。火災損失の訂正仕訳を行う。

〔資料Ⅲ〕 決算整理事項

- 1. 期末商品帳簿棚卸高は ¥3,600,000 である。そのうち棚卸減耗損 ¥180,000、商品評価損 ¥320,000 が生じており、いずれも売上原価に算入する。

仕訳

〔修正事項〕

- |         |         |      |         |
|---------|---------|------|---------|
| 1. 現金預金 | 300,000 | 受取手形 | 300,000 |
| 2. 未収入金 | 800,000 | 火災損失 | 800,000 |

〔決算整理事項〕

- |       |           |       |           |
|-------|-----------|-------|-----------|
| 1. 仕入 | 3,300,000 | 繰越商品  | 3,300,000 |
| 繰越商品  | 3,600,000 | 仕入    | 3,600,000 |
| 棚卸減耗損 | 180,000   | 繰越商品  | 180,000   |
| 商品評価損 | 320,000   | 繰越商品  | 320,000   |
| 仕入    | 180,000   | 棚卸減耗損 | 180,000   |
| 仕入    | 320,000   | 商品評価損 | 320,000   |

解き方

貸借対照表と区分式損益計算書の解き方

- ①問題文を読みながら下書き用紙に下書きと仕訳を書いていく。
- ②資料Ⅰの決算整理前残高試算表と下書きの仕訳から貸借対照表を記入する。
- ③区分式損益計算書を記入するために、下書きに損益計算書を書く。最後に答案用紙に記入する。

まずは、貸借対照表を中心に簡単な部分を正確に解答することが重要。しっかり点数を稼いでおこう。

区分式損益計算書は、自分で損益計算書を作成する必要がある。そして、勘定科目を売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益などの区分に分ける必要があるため、難易度が高くなる。

今後はこのような問題が中心に出題されるので、勘定科目が貸借対照表と損益計算書のどこに表示されるのか、しっかり覚えておこう。

解き方

〔修正事項〕

1. 受取手形の回収が未処理

受取手形の回収が未通知だったので、仕訳を書く。勘定科目は資料Ⅰと合わせて「現金預金」を使う。

2. 火災損失

火災保険に加入しているので、「当期首における建物の帳簿価額の全額を火災損失に計上していた」という処理が誤っている。

- ①まず誤った仕訳を取り消す。  
建物 2,400,000 / 火災損失 2,400,000
- ②次に正しい仕訳を書く。XX30 年 4 月 20 日は翌期なので、期末日時点では未収入金としておく。  
未収入金 800,000 / 建物 2,400,000  
火災損失 1,600,000
- ③仕訳①と②を合算し、正しい修正仕訳とする。  
未収入金 800,000 / 火災損失 800,000

〔決算整理事項〕

1. 売上原価

「しーくりくりしー」の仕訳を書く。次に棚卸減耗損と商品評価損の仕訳を書く。最後に、棚卸減耗損と商品評価損を売上原価に算入するための仕訳を書く。

2. 得意先 K 社に対する売掛金 ¥160,000 については、債権額から担保処分見込額 ¥40,000 を控除した残額の 50% の金額を、貸倒引当金として設定することとした。その他の売上債権については、貸倒実績率 2% として貸倒引当金を設定する。なお、K 社に対する売掛金も含めて売掛金は流動資産に表示する。
3. 次の要領にて有形固定資産の減価償却を行う。なお、減価償却の記帳は直接法により行っているが、貸借対照表は間接控除方式で示すこと。

	減価償却方法	残存価額	耐用年数	前期末までの経過年数
建物	定額法	取得原価の 10%	30 年	15 年
備品	定率法 (償却率 25%)	取得原価の 10%	8 年	2 年

## 仕訳

2 貸倒引当金の下書き

個別 k 社  $(160,000 - 40,000) \times 50\% = 60,000$

一括

受取手形 2,340,000

修正  $\Delta 300,000$

売掛金 1,820,000

個別  $\Delta 160,000$

43,000 → 134,000

整理前残高 仕訳後の金額

3,700,000  $\times 2\% = 74,000$

+91,000

貸倒引当金繰入 91,000 貸倒引当金 91,000

<内訳>  
受取手形 40,800  
売掛金 93,200

3. 減価償却費の下書き

建物 定額法 残10% 耐30年

取得原価を a として、帳簿価額 16,500,000 から求める

①期首の累計額相当  $a \times 0.9 \div 30 \text{年} \times 15 \text{年} = 0.45a$

②帳簿価額 16,500,000 から a を求める

$a - 0.45a = 16,500,000$

→  $0.55a = 16,500,000$

→  $a = 30,000,000$

③減価償却費  $30,000,000 \times 0.9 \div 30 = 900,000$

備品 定率法 25%

減価償却費  $2,250,000 \times 25\% = 562,500$

減価償却費 1,462,500 建物 900,000 備品 562,500

## 貸借対照表の建物と備品

答案用紙の貸借対照表は、間接控除方式となっているので、取得原価と減価償却累計額を記入する必要がある。金額は次のとおり。

<建物>

取得原価 30,000,000

期末の減価償却累計額 14,400,000

期首の累計額 13,500,000 + 当期の減価償却費 900,000 = 14,400,000

<備品>

取得原価 4,000,000

期首の減価償却累計額 2,312,500

期首の累計額 1,750,000 + 当期の減価償却費 562,500 = 2,312,500

## 解き方

## 2. 貸倒引当金

個別評価と一括評価で分けて計算する。今回は、どちらも売上債権なので、金額を合計して仕訳を書くことが可能。

<個別評価>

問題文の指示に従い、計算する。

(売上債権 - 担保処分見込額)  $\times 50\%$

<一括評価>

個別評価した K 社の売掛金を除いた売上債権に 2% を掛けて計算する。

<貸借対照表の表示>

答案用紙の貸借対照表を見ると、受取手形と売掛金、それぞれに貸倒引当金が分かれている。

次のように計算する。

受取手形  $(2,340,000 - 300,000) \times 2\% = 40,800$

売掛金  $60,000 + (1,820,000 - 160,000) \times 2\%$

= 93,200

## 3. 減価償却費

直接法なので、帳簿価額は（取得原価 - 期首の減価償却累計額）の金額になっている。定額法の計算を行う場合、まずは取得原価を求める必要がある。難易度が高くなっている。

<建物>

建物の取得原価を a において、帳簿価額から a を求める。

期首の累計額  $a \times 0.9 \div 30 \text{年} \times 15 \text{年} = 0.45a$

$a - 0.45a = 16,500,000$

取得原価 期首の累計額 帳簿価額

$a = 30,000,000$

以上より取得原価は 30,000,000 とわかる。

また期首の累計額は 13,500,000 とわかる。

<備品>

備品は定率法なので、減価償却費は帳簿価額を使って計算すればよい。ただし、貸借対照表に表示するため、備品の取得原価を計算する必要がある。備品の取得原価を b において、帳簿価額から b を求める。

まず、定率法で減価償却を行っている。過去の減価償却費を計算し、減価償却累計額相当を計算する。

前々期末  $b \times 25\% = 0.25b$

前期末  $(b - 0.25b) \times 25\% = 0.1875b$

期首の累計額相当  $0.25b + 0.1875b = 0.4375b$

帳簿価額 2,250,000 から b を求める。

$b - 0.4375b = 2,250,000$

取得原価 期首の累計額 帳簿価額

$b = 4,000,000$

以上より取得原価は 4,000,000 とわかる。

また期首の累計額は 1,750,000 とわかる。

左へつづく

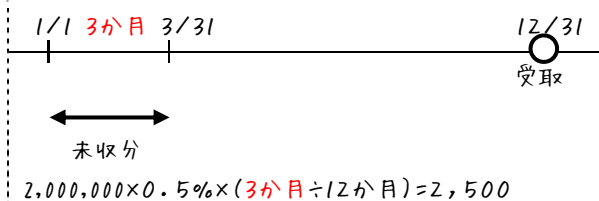
- 退職給付の見積りを行った結果、当期の退職給付費用は¥200,000であった。
- 消費税（税抜方式）の処理を行う。
- 現金預金には、XX30年1月1日に預け入れた一年満期の定期預金¥2,000,000（年利率0.5%、利息の受取日は満期日）が含まれている。利息を月割計算にて計上する。
- 短期借入金は、XX29年9月1日に期間5年、年利率3%の条件で借り入れたものである。利払日は毎年8月末日と2月末日（後払い）である。利息を月割計算にて計上する。
- 支払家賃は、毎年7月1日に向こう1年分をまとめて支払っている。未経過分の繰延べを月割計算にて行う。
- 税引前当期純利益は¥7,600,000であり、損金不算入額は¥300,000、損金算入額は¥100,000、益金不算入額は¥150,000、益金算入額¥350,000であった。当期の法人税、住民税及び事業税の実効税率は30%として、未払法人税等を計上する。なお、本問では税効果会計の仕訳は行わなくてよい。

## 仕訳

4. 退職給付費用 200,000 退職給付引当金 200,000

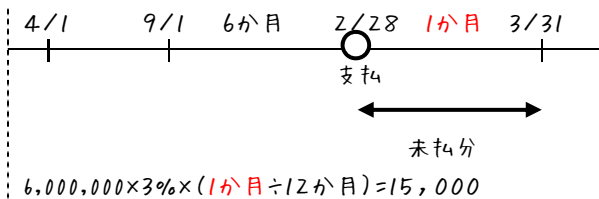
5. 仮受消費税 4,080,000 仮払消費税 2,880,000  
未払消費税 1,200,000

6. 受取利息の経過勘定の下書き



未収収益 2,500 受取利息 2,500

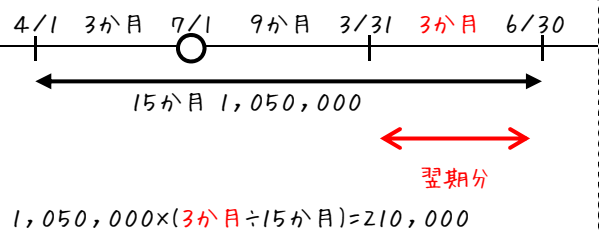
7. 支払利息の経過勘定の下書き



支払利息 15,000 未払費用 15,000

短期借入金 6,000,000 長期借入金 6,000,000

8. 支払家賃の下書き



前払費用 210,000 支払家賃 210,000

9. 法人税等 2,400,000 仮払法人税等 800,000  
未払法人税等 1,600,000

## 解き方

## 4. 退職給付引当金

退職給付引当金繰入ではなく、退職給付費用という勘定科目を使うので注意。

## 5. 消費税の確定

消費税の税抜方式の決算整理仕訳を行う。仮払消費税と仮受消費税を取り消し、差額が右側なので、未払消費税と書く。

## 6. 受取利息の調整

XX30年1月から3月の受取利息がまだ計上されていないので、仕訳を書く。未収利息ではなく、未収収益を使うのは答案用紙の勘定科目と合わせるため。

## 7. 支払利息の調整と借入金の勘定科目

XX30年3月の支払利息がまだ計上されていないので、仕訳を書く。借入金の勘定科目名を短期借入金から長期借入金に修正する。借入金の返済が翌期であれば流動負債の部に短期借入金として表示し、返済が期末日の翌日から1年超であれば固定負債の部に長期借入金として表示する。

## 8. 支払家賃の調整

①『毎年7月1日に向こう1年分を支払っている』という指示より、残高試算表の支払家賃1,050,000円には、XX29年4月1日～XX30年6月30日の15か月分の支払家賃が含まれていることがわかる。翌期の3か月分の「支払家賃」を減らす必要がある。支払家賃を減らすので、右に支払家賃210,000と書く。

/ 支払家賃 210,000

②前払いした家賃＝「前払費用」。反対に書く。

前払費用 210,000 / 支払家賃 210,000

## 9. 法人税等の計算と課税所得

①課税所得を計算する。

税引前当期純利益 7,600,000  
+ 益金算入額 350,000 - 損金算入額 100,000  
- 益金不算入額 150,000 + 損金不算入額 300,000  
= 課税所得 8,000,000

②法人税等を計算し、法人税等を計上する。

$8,000,000 \times 30\% = 2,400,000$

③仮払法人税等を取り崩し、残りを未払法人税等に計上する。

### 解き方 貸借対照表の金額を集計。

①貸借対照表の空欄を上から順に埋めていく。

②金額は、 残高試算表の金額 +△下書き で計算する。電卓に入力した下書きの金額は、斜線を引く。

勘定科目ごとの計算は次のとおり。

科目	残高試算表の金額	下書き	貸借対照表の金額
<b>Ⅰ 流動資産</b>			
現金預金	7,486,000	修正事項 1 +300,000	7,786,000
受取手形	2,340,000	修正事項 1 △300,000	2,040,000
貸倒引当金	?	貸借対照表の受取手形 2,040,000×2%	40,800
売掛金	1,820,000		1,820,000
貸倒引当金	?	個別評価 60,000 一括評価 (1,820,000－160,000) ×2% =33,200	93,200
商品	3,300,000	決算整理事項 1 △3,300,000+3,600,000 △180,000△320,000	3,100,000
未収入金		修正事項 2 +800,000	800,000
前払費用		決算整理事項 8 +210,000	210,000
未収収益		決算整理事項 6 +2,500	2,500
<b>Ⅱ 固定資産</b>			
建物	16,500,000	問題文の指示より、直接法から間接控除法へ直す。決算整理事項 3 の解き方より、取得原価は 30,000,000 とわかる。	30,000,000
減価償却累計額		決算整理事項 3 の解き方より、14,400,000	14,400,000
備品	2,250,000	問題文の指示より、直接法から間接控除法へ直す。決算整理事項 3 の解き方より、取得原価は 4,000,000 とわかる。	4,000,000
減価償却累計額		決算整理事項 3 の解き方より、2,312,500	2,312,500
<b>Ⅰ 流動負債</b>			
未払消費税		決算整理事項 5 +1,200,000	1,200,000
未払法人税等		決算整理事項 9 +1,600,000	1,600,000
未払費用		決算整理事項 7 +15,000	15,000
<b>Ⅱ 固定負債</b>			
長期借入金		決算整理事項 7 +6,000,000	6,000,000
退職給付引当金	750,000	決算整理事項 4 +200,000	950,000
<b>純資産の部</b>			
繰越利益剰余金	5,872,000	決算整理事項 9 より計算する 税引前当期純利益 7,600,000－法人税等 2,400,000＝当期純利益 5,200,000	11,072,000

<勘定科目の空欄の埋め方>

①すぐに記入できる部分

・流動資産、流動負債、退職給付引当金は、得点しやすい部分。

②難しい部分

・建物と備品の取得価額と減価償却累計額の計算は、慣れていないと難しい。



**解き方** 区分損益計算書を作成する。

①下書きに損益計算書を作成する。

②金額は、残高試算表の金額 + △下書き で計算する。電卓に入力した下書きの金額は、斜線を引く。

勘定科目ごとの計算は次のとおり。

科目	残高試算表の金額	下書き	損益計算書の金額	
I 売上高	51,000,000		51,000,000	
II 売上原価	36,000,000	決算整理事項 1 + 3,300,000 △ 3,600,000 + 180,000 + 320,000	36,200,000	
売上総利益		売上高 51,000,000 - 36,200,000	14,800,000	
III 販売費及び一般管理費				
給料	2,160,000		2,160,000	
水道光熱費	312,000		312,000	
支払家賃	1,050,000	決算整理事項 8 △ 210,000	840,000	
貸倒引当金繰入		決算整理事項 2 + 91,000	91,000	
減価償却費		決算整理事項 3 + 1,462,500	1,462,500	
退職給付費用		決算整理事項 4 + 200,000	200,000	5,065,500
営業利益		売上総利益 14,800,000 - 5,065,500	9,734,500	
IV 営業外収益				
受取利息		決算整理事項 6 + 2,500	2,500	
有価証券売却益	431,000		431,000	433,500
V 営業外費用				
支払利息	90,000	決算整理事項 7 + 15,000	105,000	
経常利益		営業利益 9,734,500 + 433,500 - 105,000	10,063,000	
VI 特別利益				
VII 特別損失				
固定資産売却損	863,000		863,000	
火災損失	2,400,000	修正事項 2 △ 800,000	1,600,000	2,463,000
税引前当期純利益		経常利益 10,063,000 - 2,463,000	7,600,000	
法人税等		決算整理事項 9 + 2,400,000	2,400,000	
当期純利益		税引前当期純利益 7,600,000 - 2,400,000	5,200,000	

販売費及び一般管理費になるのか、営業費用になるのか、特別損失になるのか、区分は覚えるしかないなので、この問題は難しい。正答しなくても合格点に届くが、今後の試験で出題される可能性は高いので、復習して解けるようになっておこう。

## 第4問 (20点)

当工場には、2つの製造部門（第一製造部と第二製造部）と1つの補助部門（修繕部）があり、製造間接費について部門別計算を行っている。補助部門費は製造部門に予定配賦し、製造部門費は製品に予定配賦している。修繕部費の配賦基準は修繕時間、第一製造部費と第二製造部費の配賦基準は機械稼働時間である。次の〔資料〕にもとづいて、下記の問に答えなさい。

〔資料〕

## 1. 年間予算部門別配賦表

(単位：円)

費 目	合 計	製 造 部 門		補 助 部 門
		第 一 製 造 部	第 二 製 造 部	修 繕 部
部 門 費	176,000,000	91,200,000	73,600,000	11,200,000
修 繕 部 費	11,200,000	4,800,000	6,400,000	
製 造 部 門 費	176,000,000	96,000,000	80,000,000	

注：？は各自計算すること

## 2. 年間予定修繕時間

第一製造部 1,200 時間                      第二製造部 1,600 時間

## 3. 年間機械稼働時間

第一製造部 16,000 時間                      第二製造部 40,000 時間

## 解き方 製造間接費の部門別計算

修繕部門費を予定配賦している点に注意が必要。予算と実際は、タイミングが違うため、どの数値を使うのか、本問を使ってしっかり理解しておこう。なお、本問は補助部門が1つしかないので、直接配賦法と相互配賦法のどちらでも同じ結果になるため、特に指示がない。

<各資料は使うタイミングが違う点に注意>

資料1～3 予算のタイミング。予定配賦率を計算するための資料。問1と問2で使用する。

資料4～6 当月のタイミング。予定配賦額、配賦差異を計算するための資料。問3～5で使用する。

## 問1 修繕部費の予定配賦率

修繕部費の予算額は、資料1に書いてある。年間予定修繕時間は資料2に書いてある。

予定配賦率 予算額 11,200,000 円 ÷ 予定修繕時間 (1,200 時間 + 1,600 時間) = 4,000 円/時間

## 問2 各製造部費の予定配賦率

資料1の年間予算別配賦表を完成して、製造部門の予定配賦率を計算する。予定配賦率は予算額 ÷ 年間機械稼働時間で計算する。年間機械稼働時間は、資料3に書いてある。

修繕部費 第一製造部：予定配賦率 @ 4,000 × 1,200 時間 = 4,800,000

第二製造部：予定配賦率 @ 4,000 × 1,600 時間 = 6,400,000

第一製造部費の予算額 91,200,000 + 4,800,000 = 96,000,000

第一製造部費の予定配賦率 96,000,000 ÷ 16,000 時間 = 6,000 円/時間

第二製造部費の予算額 73,600,000 + 6,400,000 = 80,000,000

第二製造部費の予定配賦率 80,000,000 ÷ 40,000 時間 = 2,000 円/時間

## 4. 当月の実際部門費（補助部門費配賦前）

第一製造部	7,914,000 円
修繕部	1,004,400 円

第二製造部 6,476,000 円

## 5. 当月の実際修繕時間

第一製造部 104 時間

第二製造部

144 時間

## 6. 当月の実際機械稼働時間

第一製造部 1,380 時間

第二製造部

3,440 時間

問3 当月の第一製造部費と第二製造部費の予定配賦額を計算しなさい。

問4 当月の修繕部費の配賦差異を計算しなさい。借方差異か貸方差異かを明示すること。

問5 当月の第一製造部費の配賦差異を計算しなさい。借方差異か貸方差異かを明示すること。

## 解き方

## 問3 各製造部費の予定配賦額

先程の問2で計算した予定配賦率を使って、第3問以降の予定配賦額を計算する。実際時間は資料6を使う。

予定配賦率×実際時間＝予定配賦額

第一製造部費の予定配賦額 @6,000×1,380 時間＝8,280,000 円

第二製造部費の予定配賦額 @2,000×3,440 時間＝6,880,000 円

## 問4 修繕部費の配賦差異

まずは修繕部費の実際発生額、予定配賦額を確認する。実際発生額は資料4を使う。実際時間は資料5を使う。

実際発生額 1,004,400 円

予定配賦額 @4,000×(104 時間+144 時間)＝992,000 円

次に配賦差異を計算する。

992,000－1,004,400＝△12,400 円（マイナスなので、借方差異）

予定配賦額の問題は、T字勘定に情報を整理するとわかりやすい。資料4は「補助部門費配賦前」の金額なので注意。

第一製造部費 @4,000×104 時間＝416,000 円

第二製造部費 @4,000×144 時間＝576,000 円

修繕部費		第一製造部費	
実際発生額 1,004,400	予定配賦額 992,000	実際発生額 7,914,000 (補助部門を除く)	
	配賦差異 12,400	修繕部費 416,000	
		第二製造部費	
		実際発生額 6,476,000 (補助部門を除く)	
		修繕部費 576,000	

## 問5 第一製造部費の配賦差異

実際発生額と予定配賦額を計算し、配賦差異を計算する。T字勘定を埋めながら計算すると簡単。

実際発生額 7,914,000+416,000＝8,330,000 円

予定配賦額 @6,000×1,380 時間＝8,280,000 円

配賦差異 8,280,000－8,330,000＝△50,000 円（マイナスなので、借方差異）

修繕部費		第一製造部費	
実際発生額 1,004,400	予定配賦額 992,000	実際発生額 7,914,000 (補助部門を除く)	予定配賦額 8,280,000
	配賦差異 12,400	修繕部費 416,000	配賦差異 50,000
		第二製造部費	
		実際発生額 6,476,000 (補助部門を除く)	
		修繕部費 576,000	

PUB 製作所では、材料 A を工程の始点で投入し、材料 B を工程を通じて平均的に投入することで、製品 X を量産している。原価計算の方法としては、単純総合原価計算を採用している。次の〔資料〕にもとづいて、(1) 答 総合原価計算表を完成し、(2) 製品 X の売上原価を計算しなさい。ただし、原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価とに配分する方法として先入先出法を用い、製品の倉出単価を計算するためには平均法を用いること。

## 〔資料〕

## 1. 当月の生産・販売データ

月初仕掛品量	200 個	(0.6)
当月完成品量	2,000 個	
月末仕掛品量	300 個	(0.7)

(注) ( ) 内は加工進捗度を示している。

## 2. 当月の原価データ

月初製品原価	1,603,800 円
月初仕掛品原価	1,669,400 円
当月製造費用	21,964,900 円

材料 A 始点で投入

材料 B 平均的に投入 (加工進捗度を利用)

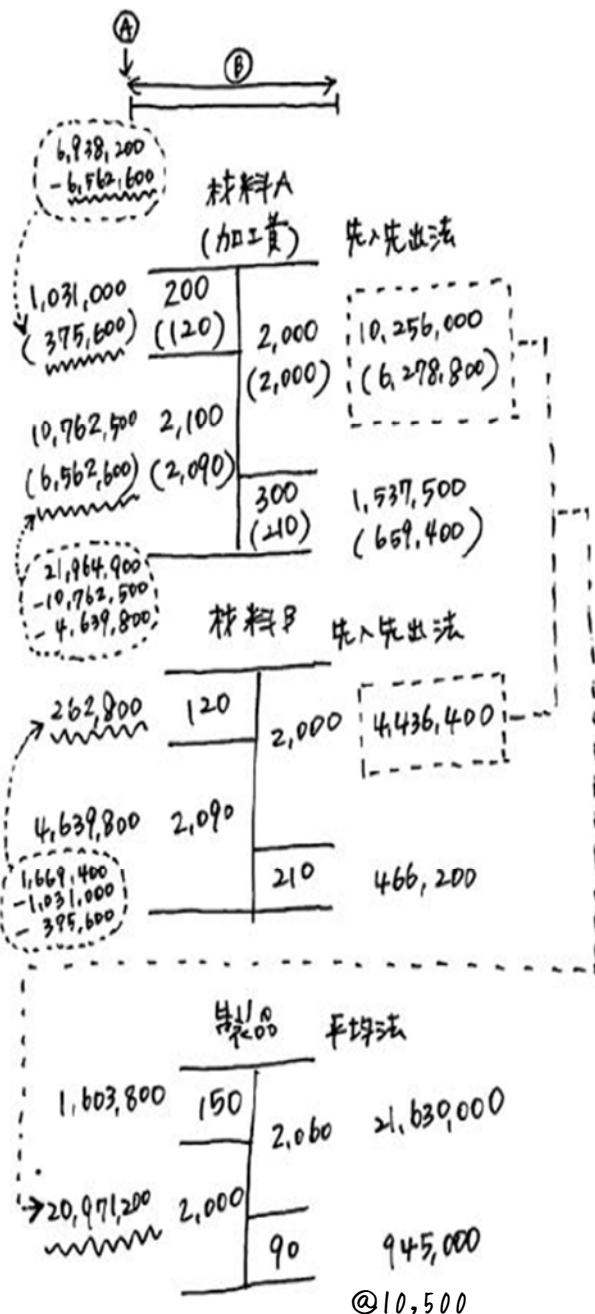
仕掛品 BOX…先入先出法、製品 BOX…平均法

月初製品在庫量	150 個
当月販売量	2,060 個
月末製品在庫量	90 個

月初仕掛品原価と当月製造費用が材料費と加工費に分かれていない。

→答案用紙を確認。書いてある。

## 下書き 材料の投入



## 解き方 材料を平均投入している総合原価計算

&lt;解き方&gt;

材料別でBOXを書くこと。

- ・材料 A BOX → ①材料 A と加工費を計算。
- ・材料 B BOX → ②材料 B を計算。数量は加工費と同じ数値を使う点がポイント。本問では下書きの破線部分は計算で出すのもポイント。

月末

材料 A  $10,762,500 \div 2,100 \times 300 = 1,537,500$ 加工費  $6,562,600 \div 2,090 \times 210 = 659,400$ 材料 B  $4,639,800 \div 2,090 \times 210 = 466,200$ 

合計 2,663,100

完成品

材料 A  $1,031,000 + 10,762,500 - 1,537,500 = 10,256,000$ 加工費  $375,600 + 6,562,600 - 659,400 = 6,278,800$ 材料 B  $262,800 + 4,639,800 - 466,200 = 4,436,400$ 

合計 20,971,200

&lt;製品&gt;

平均単価  $(1,603,800 + 20,971,200) \div (150 + 2,000) = @10,500$ 月末  $@10,500 \times 90 = 945,000$ 売上原価  $@10,500 \times 2,060 = 21,630,000$ 

&lt;ケアレスミス防止&gt;

★在庫計算の方法が異なるので、必ずBOX図の右上に『先入先出法』『平均法』をメモする習慣つけよう。

★平均法の時は、右下に平均単価をメモしておくとな計算が楽になる。図の@10,500。

★BOX図の左側金額合計と右側金額合計が一致するかを確認。工業簿記は雪だるま式にミスが影響するため、ケアレスミスが怖い。